

防衛力の抜本的強化に関する有識者会議
(第7回総会・第6回部会合同会議)

1. 日時 令和8年3月10日(火) 1000~1130

2. 場所 第1省議室

3. 出席者

(有識者)

榊原定征(座長)、上山隆大、遠藤典子、橋本和仁、杉山晋輔、
宮永俊一、森本敏、若田部昌澄(敬称略)

(防衛省側)

吉田防衛大臣政務官、若林防衛大臣政務官、大和防衛事務次官、
加野防衛審議官、小野官房長、萬浪防衛政策局長、伊藤整備計
画局長、廣瀬人事教育局長、森田地方協力局長、小杉装備政策
部長、内倉統合幕僚長、徳永陸上幕僚副長、齋藤海上幕僚長、
森田航空幕僚長、江川情報本部長、川上防衛政策課長

4. 議事内容

①吉田政務官、榊原座長より開催挨拶。

②川上防衛政策課長より【資料】について説明。

③各有識者より、防衛力の変革に向けた検討状況やこれまでの会
議を通じての所感について、意見があった。

④若林政務官より閉会挨拶

5. 各有識者からの意見

上記、4③の各有識者からの意見については以下のとおり。

○ 安全保障環境の変化と技術革新のスピードが加速する中、計
画の整合性もさることながら、それ以上に実行力とそのスピー
ドが重要。防衛力強化は経済安全保障や科学分野とも不可分な
関係にあり、防衛産業の基盤強化やスタートアップ産業の促進

といったことを含め、政府全体の課題として統括して迅速に意思決定する体制が不可欠。

- 防衛力強化の成果を可視化することが必要。防衛政策を成長戦略と一体で議論し、防衛支出を成長投資と位置づけるならば、他の経済政策と同様の説明責任が求められる。EBPMの観点から評価指標を設定、効果を可視化し、検証、改善する仕組みが必要。
- マクロの観点からは防衛支出と経済成長の関係は自明ではないが、企業レベルでは研究開発投資により生産性を向上させる効果が見られる。政府調達は新たな市場を創出することが重要であり、成長戦略と連携する形で好循環を実現していくべき。
- 人口減少や教育環境の変化も背景に、人材確保においては、従来の画一的な進路ではなく、人生全体を見通して複数の選択肢が描ける多様なキャリアパスを考えられることが重要になっている。自衛官についても、ベテラン世代と若い世代の各々に合った形で、将来を見通せるキャリアパスの整備について、民間との交流の仕方を含めて検討することが必要。
- 自衛隊の人材確保の難しさが増している中、他国の例も参考に、福利厚生充実や、大学での学び機会の付与等のキャリア形成につながるような支援も考えるべき。
- 自衛官の人材確保のためには、待遇改善に加えて、自衛隊入隊により多様なスキルが身につくという実感の創出、再雇用の支援や退職自衛官を再雇用する企業の表彰等を通じた退職後の

地位の向上、若い世代にとって魅力的な自衛官像の発信が考えられるのではないか。

- 近年、国際情勢の変化のスピードと規模が大きくなっていることや国際秩序が大きく変化していることを踏まえれば、防衛力の抜本的強化が喫緊の課題という言葉の意味を実感できるのではないか。
- スタンド・オフ・ミサイルは防衛力整備計画において非常に重要なポイントであり、引き続き開発を進めることが必要。
- 日本の太平洋側における防衛力整備も必要であり、そのために無人機や、無人機を運用できるシステム等の整備も検討すべき。
- 宇宙やサイバー領域についても重要であり、宇宙については航空自衛隊のみの問題と考えず、自衛隊全体として人事交流や技術の開発・維持を進めていくべき。
- 政府が主導して拡大抑止の強化を図ることが必要。
- AIやドローンの導入に当たっては、AIを活用して徹底的に自動化・自律化することを検討の中心に据えた上で、それに合わせて統合的なシステムを設計していくことが必要。
- 近年の無人機の活用状況や従来装備とのコストの非対称性を踏まえれば、多層的で低コストの迎撃網が必要。その上で、無人機等については、ハードウェアのみならずそれを制御するA

I やソフトウェアの重要性が増していることを認識すべき。

- 防衛産業については、広くサプライチェーン全体を維持するために手を尽くすことが重要であり、多くの関係者が協力・分担して進めていくことが重要。
- 防衛産業の育成のため、GOCO（製造施設等を政府が保有し、民間事業者が操業する在り方）を活用し、政府が生産設備などを用意しスタートアップ企業が生産を行うといった制度を官民で協力して作ることも検討すべき。
- 防衛装備品の調達日本経済を牽引し、最先端技術を育成するドライバーとなるという発想を持つべき。また、何をいつまで国産にするのかというシグナルを示すことが必要。
- ウクライナ侵略を踏まえ、生産基盤の拡張性、即ち、急速に立ち上げることができる量産能力を持つことと、ソフトウェアを高頻度で更新して適用性を確保していくことが重要。
- 研究開発投資について、中堅・中小企業を核として防衛、安全保障に資するサイエンス型産業のサプライチェーンを育成できるよう、政府調達を通じて市場を創出すべき。また、安全保障に関する研究開発投資をリスクマネーとして活用し、スタートアップ企業の育成につなげていくべき。
- 第7期の科学技術・イノベーション基本計画の策定に向け、科学技術と国家安全保障の有機的連携という言葉を議論。科学技術がデュアルユースとして安全保障に関する技術に使われる

ということが想定されていると思われるが、最先端の研究者と防衛省・自衛隊の現場の方との連携も重要。

- 新しい技術を防衛分野に実装するためには、小規模の試行を繰り返し、失敗から迅速に学習して段階的に完成度を高めていくというPDCAサイクルを高速で回すことが必要。特にAI、通信やソフトウェア分野で先端技術を導入するためにはそのような考え方が必須。
- 最先端の技術に関する知見を有するトップサイエンティストがシステム設計や開発のアドバイザーに参画し、防衛省・自衛隊と連携していくことも考えるべき。
- 三文書の改定に当たっては、なぜ改定が必要なのかということと、改定によって何をなそうとしているのかということについて、国民に対して分かりやすく説明することが重要。
- 認知戦の観点から、国民の危機意識を醸成し国民全体での議論を喚起していくことが必要。
- 防衛省・自衛隊が外部の有識者との間でコミュニティを形成するという点で、防衛省が有識者会議を持つことは有用であり、その取組は続けていくべき。